

## 《論 文》

終戦後における東京都の「特質浮浪児」対策の  
拠点となった養護施設(1)

## —八丈島に創設された武蔵寮の歴史—

藤 井 常 文

## はじめに

終戦後の浮浪児対策の一環として開設された東京都管内の児童保護施設は、社会事業法に基づく救護施設としての扱いが継続されたり、1946(昭和21)年10月1日に施行された生活保護法による保護施設となったりした後、さらに1947(昭和22)年12月12日公布の児童福祉法により順次、養護施設として認可され、以後、その多くが、紆余曲折を経つつも、今日に至るまで営々とした現場実践を築き上げてきた。

しかしそうした児童保護の歴史にあって、開設して程なくして事業を閉鎖し、今やその存在も、その名称すらも忘れられている施設が少なくない。しかもそのなかで、終戦後の混乱した時代状況下において、東京都から児童福祉法に基づく養護施設として認可され、所管の民生局を始め、国立武蔵野学院など公的機関の後ろ盾がありながら、「収容児童」に対して児童福祉法の理念を踏まえた養護実践に取り組んでいたとは言い難い、むしろそうした養護実践を逸脱し、異質な様相を呈していた施設があった。

そのひとつが、ひたすら東京にもどることを熱望しながら、農作業の日々を余儀なくされていた「特質浮浪児」を対象とした八丈島の武蔵寮である。本稿で武蔵寮を取り上げたのは、設立の背景とその後の経過において、東京都の民生局と養育院が関わりを持ちながら、これまで

都政史は無論のこと、養育院や民生局の児童保護史でも取り上げられた形跡がなく、歴史のなかに埋没している施設と考えたからである。

八丈島に送り込まれた「特質浮浪児」が農業労働に従事していたことは紛れもない事実である。それ故、当時この施設で懸命に生き抜いた児童のためにも、どのような事情で「送致」されるに至ったのか、そしてどのような生活をしていたのか、さらに時代状況を踏まえ、施設がいかなる役割を果たしていたのかを明らかにし、それらを終戦後の児童保護史のなかにしっかり位置付けなければならないのである。

## 1 東京都における戦災孤児・浮浪児対策

## (1) 東京都の「一斉収容」

終戦後1か月を経た1945(昭和20)年9月20日に、わが国では早くも「戦災孤児等保護対策要綱」(25-337頁~338頁)が次官会議決定されている。これによると、「大東亜戦争ノ惨禍ニ因ル孤児増加セル現況ニ鑑ミ国家ニ於テ……必要ナル保護育成ノ方途ヲ講ズルモノトス」として、その対象を「父母其ノ他ノ適當ナル保護者ヲ失ヒタル乳幼児学童及青少年」とし、これらを「孤児」と呼称するとしている。ここでは「浮浪児」の言葉は登場しない。

保護の方法は、「個人ノ家庭ヘノ保護委託」、「養子縁組ノ斡旋」、「集団保護」の3種で、「集団保護」は「適當ナル施設ニ収容」する形態で、

政府の設置する施設の他に、「公共団体や恩賜財団戦災援護会」などが設置した施設による、としている。

この要綱を具体化すべく、実施機関の東京都が取り組んだものが「一斉収容」、いわゆる「狩り込み」である。前掲の対策要綱では、「保護」した後の方法について規定されてはいるものの、実際の「保護」そのものの方法については触れられていなかった。

『都政十年史』(16)は、東京都が初めて「上野地下道一带」において「一斉収容」を実施した年月日を「昭和二十年の十二月十五日・十六日の両日」とし、続けて「この第一回の一斉収容で収容・保護した者の数は実に二千五百名におよんだが、これはわが国社会事業史上空前のことであった」(16—225頁)としている。東京都民生局が1959(昭和34)年12月に発行した「社会福祉」(13)にも同じ記述がある。

しかしこれは前掲の要綱が決定してから3か月後のことであり、対応としては遅い。さらに前掲書(16)は別の節で「二十年十月、都は警視庁と協力して、はじめていわゆる一斉かりこみを行った」(16—230頁)とも綴っている。前後の文章から、「十二月」の記述は「浮浪者」を主体とした「一斉収容」であり、「十月」の記述は「浮浪児」を主体とした「一斉収容」であったことが読み取れる。

東京都が実施した「一斉収容」は「十二月」や「十月」が最初ではなく、もっと早くになされていたことを示す証言がある。東京都児童相談センターは1989(平成元)年3月、児童相談所長や所員、児童福祉司を中心に児童相談所の『40年史』の編纂を企画し、それに合わせ「東京都児童相談所の草創期をふりかえって」(未定稿)の座談会(55)を実施している。この会で、当時を知る所員たちが生々しい保護の実態を伝えている。

「本庁職員も出て、第一回目の子供達の収容(を)やった。夜明けに上野周辺をやった。カンパン給付、トラック5台と原議にかいてある<sup>(†1)</sup>。救国同志会、青年団体が協力してくれた。黒川児童課長が車に乗って陣頭指揮に当たった。大騒ぎだった。初めて毎日新聞に狩り込みの言葉が出た。都は9月20日の厚生省の戦災孤児等保護対策要綱の前にやった。厚生省は全国的な視野で、東京都は現実的に、それを見て、実施した。早く保護しなければの考えがあって、実施した。」(55—2頁～3頁)

この証言を裏付けるものは毎日新聞である。同年9月12日付けの記事(57)は、実施日時が「十一日午前五時」で、「浮浪児を一網打尽にすべく(略)彼等の寝込みを襲った」結果、「収容」した「幼少年」は「七才から十六才の(…)五十五人であった」としている。これにより、9月11日に東京都が「一斉収容」を実施したこと、しかも厚生省(の戦災孤児保護対策要綱)よりも「前に」、「現実的に、それを見て」、逸早く「浮浪児」保護に着手したことが明確になった。この場合、「戦災孤児」ではなく「浮浪児」の「一斉収容」であったことに注視する必要がある。東京都が政府の決定を待たずに「浮浪児」の「一斉収容」に着手したのは、「集団化した浮浪者」の一群に交わっている「浮浪児」を目前にして、「人道上あるいは公安・衛生上、できるだけすみやかに処理しなければならぬと世論がたかまり、都もこの必要を痛感して」(16—225頁)実施したということである。

また、『社会事業』(56)は、「九月二十五日警視庁と上野、谷中両警察署員及び都が協力し、一斉に浮浪者狩を行った」とし、「三百二十八名」を収容し、そのなかで「五十六名の少年と少女が発見され、直ちに三報会その他民間社会事業施設へ収容した」(56—2頁)ことを伝えている。

このことは東京都が9月11日を皮切りに間を置かず、断続的に「一斉収容」に着手したことを示すものであろう。なお、東京都民生局刊行の『民生局年報 昭和二十一年度』の「浮浪児収容状況調」(3-120頁~121頁)は、「昭和20年」の「10月」から「昭和21年」の「12月」までを表示しているが、「昭和20年」の9月はなぜか抜けている。

東京都が緊急対応を決断した経緯について、厚生省の官僚が当時を回想する座談会(24)で語っている。それによると、東京都民生局が上野警察署から、収容した「浮浪児」で留置場が満杯なので何とかして欲しいと言われていたところに、GHQ/PHWから厚生省と東京都、警視庁、国鉄駅長などに呼び出しがあり、福祉課長のネフ(Nelson Neff)が図面を示して、1週間以内に浮浪児を保護せよ、東京から浮浪児を無くせ、鑑別所と収容施設を作って、鑑別してから施設に収容するように厳命した、と言うのである(24-231頁)。

この上野駅一帯での「一斉収容」には、上野警察署員や東京都民生局の職員の他に、当時、民生局とは別の行政組織で、生活困窮者の収容保護に当たっていた養育院の現場職員、さらに救国同志会、東本願寺厚生会などの民間団体も参加していた。また、東京都民生局は「一斉収容」に当たって「狩込専門の自動車を用意」(12-271頁)した。

政府はさらに同年12月15日、「生活困窮者緊急生活援護要綱」(25-365頁~366頁)を決定する。これによって「戦災孤児」や「浮浪児」などは生活困窮者として扱われることになる。東京都における喫緊の課題は、街頭に溢れた彼らの保護と、そのための保護施設の確保であった。具体的には、生活困窮者緊急生活援護要綱に基づき、補助金により児童保護施設を復興修理・新設して収容し、「個別的に保護救済を加

え」ること(16-223頁)である。そのため直営の養育院と既存の民間の児童保護施設がその対象となった。東京都は政府に働きかけ、戦前に軍用施設として使われていた建物の保護施設への転用を図る(12-150頁)。

## (2) 一時保護所と児童鑑別所の設置

厚生省は1946(昭和21)年4月15日、社会局長名で各地方長官に宛て、「浮浪児その他の児童保護等の応急措置実施に関する件」を通牒している。第二弾の緊急児童保護対策であり、対象児童を前掲の第一弾の要綱で規定した「戦災孤児等」から、「浮浪児その他の児童」に変えていることに注視する必要がある。「停車場、公園等に浮浪する」児童が多く、保護が「不徹底」になっているので、「至急其の応急保護対策を講ぜられたい」として、以下の措置を取るよう通知している(25-342頁~344頁)。

- ①社会事業の職員、警察官吏らが「随時巡察して」、その発見・保護に努める。
- ②「必要なる場所」に「公共又は団体経営」による「児童保護相談所」を設ける。
- ③都道府県に「児童保護相談所」を設け、市区町村や警察署との「連絡」に当たる。

これを受けて、東京都は1946(昭和21)年1月付けで「東京都保護所庶務規程施行について」(1)を策定し、保護所を新設して「戦災孤児」や「浮浪児」に対して「保護収容及び教化指導」に当たることを決定する。これにより同年4月15日、すでに「戦災孤児」や「浮浪児」の収容のために同年3月から養育院の分室に設置していた養育院幼年保護寮を東京都中央児童相談所附設保護寮(豊島区西巣鴨3の858)として指定する(14-20頁)。前掲の厚生省の通牒にある児童保護相談所の位置付けと役割を担った事業所である。

厚生省は6か月後の1946(昭和21)年9月19

日、厚生次官名で東京都などの七大方長官宛に「主要地方浮浪児等保護要綱」(25-345頁〜347頁)を通牒する。第三弾のこの通牒は「主要地方」に限定し、「戦災孤児、引揚孤児、その他家庭を失った児童等」が「街頭に浮浪」している実情に鑑み、緊急対策の必要性を伝えたものである。

保護の具体的な対策と要領は、細部にわたって規定されている。とり分け後に創設される児童相談所に付設される一時保護所のあり方と、同じく児童相談所で実施されることになる判定・診断業務の原形とも言うべき「児童鑑別所」における「鑑別」の内容が盛り込まれていることに注視すべきであろう。また、「児童収容保護所」の規定は、後の養護施設での処遇のあり方や1948(昭和23)年12月29日付けで公布される「児童福祉施設最低基準」の規定に少なからず影響を与えたと思われる。

以下、主要な箇所を抜粋する。

①「浮浪癖及び怠惰癖の少ない」要保護児童には直営の「特別保護施設」を設置し、「その方法に科学的工夫を凝し性癖陶冶につき特殊な措置を講じ、さらに「職業補導等をもなし、将来健全な国民として独立自営の精神と能力を付与する」。

②保護の具体的な要領

・「発見」——「常時発見」、「一斉発見」、「巡廻発見」の3通りとする。

・「選別」——一時保護所は「浮浪児」に「検疫、防疫(DDT撒布等)、医療、衛生(入浴、理髪等)処置」をし、「衣服の給与及び給食をなした上、身上調査及び生活相談」を行い、親権者や保護者が判明した場合を除き「児童鑑別所」に送致する。

・「児童鑑別所」——「児童の性格、心理、知能、健康等綿密な検査を行い、その特性に適應する施設(児童保護収容所、少年教護院、育児

院、私人、病院等)に収容又は委託する」。

・「児童収容保護所」——

イ 「児童の年齢特性等により適宜の細別に分け」、「指導員及び保姆を配置して家庭的構成をなし、収容後約1ヵ月乃至2ヵ月間起床、食事、運動、娯楽、慰安、休息、入浴、就寝等の訓練計画を定め、専ら正常生活の訓練を行い、規律生活の習性を体得」させ、「情操と品性の陶冶を図り純情、従順な素地を培養する」。

ニ 設置に当たっては、「環境に留意」し、管内に限定せず、「農耕、授産等をも考慮し、教育、保健、衛生等に適する地を選定し真に児童の樂園たらしめる」。

ホ 職員の人選には、「児童保護に経験ある社会事業家、教育家、宗教家等適当な人材を選定して一定期間所要の講習を実施し、真にこの仕事に理解と熱意のある優秀な適材を養成してこれに充てる」。

この通牒を受け、東京都は1946(昭和21)年の4月から11月にかけて「一時保護所」、「児童鑑別所」、「児童収容保護所」の設置を進めていく。東京都児童相談所の『20年史』(18)は、「浮浪児」などの保護に当たって、各保護所の「立場と判断によって」保護し、「鑑別」を必要とする場合には「必ず中央保護所に送致」(18-2頁)したとしているが、その具体的な手続きや手順は分明ではない。6か所の各保護所がそれぞれの「立場と判断によって」保護を決定したとしても、その前段の手続きとして、どこの部署が、どのようにして「浮浪児」を振り分けたのか。また、「鑑別」の要否も各保護所の「立場と判断によって」行ったとされているが、各保護所ではいかなる職員によって「鑑別」の要否が決定され、どのような手続きを経て「中央保護所」(中央児童相談所)に「送致」したのか。

また、その主な対象児童について、前掲書(18)

は「ア 街頭にある浮浪児（孤児、家出児、迷児等）遺児、イ 家庭にある不良児、精神異常児、乳幼児、ハ その他生活困窮母子、父子及び一般児童の養護、知能測定」（18-2頁）としている。したがって、前掲の社会局長通牒や厚生次官通牒の対象よりも範囲を広く捉えていたことが分かる。

このなかで特筆すべきは、ハの「一般児童の養護、知能測定」である。これは「浮浪児」以外の、一般家庭の要保護児童をも対象とし、「養護」と「知能測定」を想定したものである。「浮浪児」の予備軍を保護の対象とし、「浮浪児」に転落することを未然に防止するねらいであったのであろうか。後述するように、西巣鴨の中央保護所には「特監寮」と「普通寮（家庭からの相談）」の2つが設置されていた（55-12頁）。

### (3) 「一斉収容」の実態

1946（昭和21）年1月21日付け朝日新聞（58）は、「建直す浮浪救済」と題し、東京都の「一斉収容」の方法を改めることになったとして、次のように報じている。

「都厚生課では従来のルンペン扱的な“一斉カリコミ”をやめて、方面委員や民間と協力、厚生援護に重点をおくことになり、（略）児童のためには豊島方面に児童保護所を設置し、今後浮浪児童は全部同所に収容する。」

東京都は「一斉収容」の方法について、さらにやり方を「新方法」に改めている。同年7月25日付け朝日新聞（69）の「お風呂も用意」と題する記事によると、「いままでの浮浪児狩り込みがあまり殺風景で子供達に嫌われたので」、同年8月1日から始まる「浮浪児援護期間」には「新手の方法」を採ることになったとしている。

具体的には「大型バスのお医者さん、理髪屋さんのほか、ドラム缶で造ったお風呂まで用意して浮浪児のいる各駅その他を巡回し、その場でさっぱりさせて、身支度をととのへ、健康診断もしてから各収容所に送るしくみ。また、浮浪児の図画や作文を各収容所から集めて展覧会を開き、一般の同情を求める計画もある」というのである。

主要な緊急保護先であった養育院では、せっかく保護しても「施設の不備や待遇の関係でその多くは（四方の窓から）すぐさま逃亡するありさま」（16-233頁）で、「『かりこみ』と『逃亡』とのイタチごっこが繰り返された」（50-28頁）。そのため、「在園期間はきわめて短期間であった」（50-27頁）ので、「収容効果は非常に少ない」状況に陥っていた。こうした実態を前に院内では一時期、「大島に隔離収容する案」が検討され、1946（昭和21）年2月末に「現地視察を行ったが地元の反対にあい」（12-269頁及び16-233頁）断念している。

収容児童の逃走問題について、養育院は1946（昭和21）年6月中旬、GHQから「口頭で『いかなる方法をとるとも彼等児童を逃すべからず』との厳命があり」、「六月二十二日から強制収容を講ずる事」になる。すなわち、「施設に厳重な垣を施し児童が簡単に逃げ出せない様にする」、「昼夜交替の守衛を置いて逃亡を監視する」、「外的に強制収容すると共に内面的には待遇を改善し真に同施設に居る事を楽しむやうにする」、「相当の硬教育を施し浮浪習癖の矯正に努めると共に漸次院内生活に馴致せしめること」であった（12-269頁～270頁）。こうした方法には「種々の批判や非難も起きたが逃亡を防ぐ効果は大いに上」がり、1か月後の成績は収容児童500名中「逃亡」は「三〇%」（12-270頁）にとどまったという。

前掲の東京都児童相談所の所員による座談会

では、草創期における保護所での喧騒の様子が赤裸々に語られている。その一部を抜粋する(55-1頁~31頁)。

浮浪児を(狩り込み専門の)トラックに乗せて徐行すると、飛び降りて上野へ行ってしまう。一時保護所(中央保護所)は一部「焼けトタンを利用した」粗末な建物で、そこに「真っ黒になった」浮浪児が収容されてきた。できるだけ早く保護した。風呂に入れ、井戸端のドラムカンに湯をわかして衣服を洗濯し、「だぶだぶのものを着せ」た後、「逃げられないように食物を与え」るが、「落ち着くとまた逃げ出す。そのいたちごっこ」であった。収容した浮浪児のなかには靴磨きで稼ぐ男児や花売りの女児、性病(淋病)に罹患している女児らがいた。病院に連れていって治療させても、病気が直るとまた逃げた。収容児童であふれ、鑑別なしに施設に送ることもしばしばあった。

大塚の保護所では男児は「特監寮」と「普通寮(家庭からの相談)」に分けた。「特監寮」<sup>(†2)</sup>を作った理由は逃亡を防止するためで、2階に「丸太棒で作った」……。

東京都中央児童相談所に鑑別員として就き、後に児童福祉司になった松本重孝は、当時の一時保護にまつわる逸話を紹介し、「児童は逃亡防止の意味もあって、ハダカにして昼間から寝かせたんですが、なかなか横にならないで、遊び廻り困っていたところ、或る日、朝日新聞だったと思いますが、記者が来てハダカの写真をいつの間にか撮ってしまい、記事にされ人権問題としてたたかれ、間もなく初代所長朝原さんが退めました。責任をとらされたんだともっぱらの噂でした」(20-13頁)と語っている。

警察的な取り締まりに重きを置いていた当時の一時保護所の性格を如実に示すものである。

1948(昭和23)年4月1日付けの朝日新聞(60)は、児童福祉法が「きょうから実施」され、「ふえる浮浪児」に「明るい幸福の春が訪れる」と報じる一方、全裸の男児が「センパイぶとんにくるまって」正座し、「奉仕の学生の童話」を聞いている写真を掲載している。そこには、『逃亡率五割二分の浮浪児にはこれ以外に打つてはありません』といって都立中央児童相談所では子供たちを逃げられないようにハダカにしておくという戦術を三月二十六日からとっている」との説明を書き加えている。

この報道から1週間後の4月8日付けの朝日新聞は、「浮浪児へ二つの在り方」、「当局も迷う対策」、「鉄の格子」と「愛の監視」の見出しを付けた記事(61)のなかで、「東京都中央児童相談所のハダカ戦術」と表現して、再び取り上げている。ちなみに1947(昭和22)年4月に東京都中央児童相談所の初代所長に就任した朝原梅一は翌年5月に退任している。児童福祉法が施行されて5か月後の辞任であるが、「責任をとらされ」ての辞任であったのかどうか。

#### (4) 収容後の児童の「処置」をめぐる

一時保護した児童の「処置」については、「鑑別」の後、逃走防止の措置を取りながら、約1か月を限度として「訓育」し、「初等学年」の児童は就学のできる施設に移し、「高学年の者は主として東北信越の農村に雇預けの形式で委託した」(12-271頁及び16-234頁)という。東京都に収容された「浮浪児」は、一時保護の後に、都内に点在する施設だけでは間に合わないために、養育院の遠隔地の施設を始め、衛生局の直営施設や個人の家庭に委託された。恩賜財団・同胞援護会が1946(昭和21)年12月10日現在で調査した「全国所地別引揚戦災孤児収容施設数及び収容中引揚戦災孤児数」によると、東京都の委託施設数は「四六」で、その内訳は

官公立が「五」、私立が「四一」となっている(21-90頁~91頁)。

政府は、「浮浪児」対策の実効が上らない状況に対応すべく、1948(昭和23)年9月7日、「浮浪児根絶緊急対策要綱」(25-351頁)を閣議決定する。これを受け同年11月5日、厚生次官・国家地方警察本部次長・文部次官・運輸次官・労働次官名で「浮浪児根絶緊急対策要綱の実施について」(25-351頁~355頁)を関係機関に通牒している。

閣議決定した対策要綱には、「終戦後満三年を経た今日街頭になお浮浪児がその跡をたたないことは、まことに遺憾のことである。よってこれらの児童を健全正常な生活に立ち戻らせ同時にこれらの児童を発生させる社会的原因を根絶するため、ここに全国的大運動を展開」するとし、同年11月15日より「強力に実施」すべき事項を列記している。注視すべきは「浮浪児に対する保護取締りの強化」である。

これまでの「一斉収容」を改め、「児童福祉司、児童委員及び警察官が常時単独で、又は関係職員と班を組織して巡迴的に、行う街頭浮浪児の個別的保護を徹底的に反復励行すること」としている。また、「浮浪児の一時保護等については警察署に於て迅速簡便な措置がとれるよう工夫する」として、警察署での一時保護の強化措置を明記した。

さらに「把捉後の処置」では、以下のような規定を置いている。

- ・「特に犯罪性あるもの」は少年審判所に送致し、「その他の浮浪児」は児童相談所で「その資質を鑑別」する。
- ・児童を施設に入所させる場合には児童相談所での「鑑別結果に注意」し、「分類収容」を行い、「知能、性格、年齢、性別、浮浪歴等の異なるものを雑然収容するために生ずる逃亡を極力防止する」。

・「浮浪児の心理に即した遊び、運動、職業の指導」などを通じて施設内の生活に魅力を持たせ、これを惹きつけるように努めるとともに、学齢期にある児童の就学義務履行について特に留意する。

・「物的な拘束力を用いることなく」処遇し、逃走防止の困難な児童には「生活の場を制限することもやむを得ない」。

・「物的な拘束力を用いる」場合の留意点は以下の6点とする。

- ①児童の心身の健康に支障を及ぼさぬよう保健衛生上の注意を充分に払うこと。
- ②鉄格子、鍵等を用いていわゆる監禁の如き印象を、児童にも第三者にも与えるようなことはこれを避けること。
- ③児童の姿勢を制限したりその生理的要求を阻止したりしてはならないこと。
- ④制限を加える生活の場所はその広さを充分とり、その中での児童の心身の健全な要求はこれを満足させるようにすること。
- ⑤「生活場所の制限」はできるだけ短期間とし、速やかに物的な拘束力のない方法に移行するように努めること。
- ⑥「生活場所の制限」に当たっては、地方軍政部と充分の打ち合わせを行い、実施場所の整備、児童の選択、実施の方法の決定・実施の管理、その他重要事項については、地方児童福祉委員会特別部会に諮り、その意見に基づいて行うこと。

東京都立誠明学園の『三十年史稿』(23)によると、東京都民生局はこれを受けて、児童福祉委員会の「浮浪児対策特別部会」に諮問し、3つの「浮浪児根絶の方策」の答申を受ける。そのうちの2つが、「東水園開設(お台場に設置)による特質浮浪児の一時保護施設の拡充」と「八丈島に特質浮浪児の恒久施設の設置」である(23-89頁)。この2つには共通する特筆事項があ

る。

ひとつは「特質浮浪児」の表現である。お台場の東水園と八丈島の施設の2施設に共通して使われている「特質浮浪児」は、どのような児童なのか。お台場に保護施設を創設すべく、東京都民生局児童課養護係が1946（昭和21）年10月3日付けで起案した「浮浪児収容所設置の件」（2）に、その対象を「特に悪質不良性の者」と綴っていることから、不良性の特に進んだ「浮浪児」を想定していたことがうかがえる。

もうひとつは「恒久施設の設置」である。施行されたばかりの児童福祉法を踏まえ、いかなる種類の「恒久施設」を構想していたのか。さらに施設の設置場所としてなぜ、お台場と八丈島という離島を選定したのかも問題にされなければならない。問題をはらみつつも、すでに「浮浪児」の保護施設として、曲がりなりにも運営が開始されていた2つの施設に照準を合わせ、東京都民生局は強力なてこ入れを図ろうとしたのであろうか。なお、お台場の東水園の歴史については、次稿で取り上げる予定である。

## 2 武蔵寮の創設から廃止に至る経緯

### (1) 資料の在り処

東京都立誠明学園の『三十年史稿』が触れている八丈島の「特質浮浪児の恒久施設」は、施設名の表示がないため、その存在が定かではなかったが、前掲の「東京都児童相談所の草創期をふりかえって」（未定稿）の座談会の最後に、「八丈の武蔵寮の火災」とか「八丈の武蔵寮から子供がカヌーで内地にもどろうとして途中で溺死した」（55-31頁）と語られていることから、八丈島に「武蔵寮」という名称の施設が実在したらしいことが分かった。

そこで、筆者は八丈町教育相談室に「武蔵寮」について問い合わせたところ、「武田泰淳の小説のモデルになった感化院のことと思われる。

昔、島内に施設があったという話は聞いたことはあるが、それ以上のことは分からない」とのことで、地元新聞社を紹介してくれた。

次に、1931（昭和6）年創刊の80年の歴史を誇る地元新聞の「南海タイムス社」に問い合わせたところ、施設の動向や少年たちの問題行動を綴った記事が掲載されている事実と当時の新聞の縮刷版（64, 65）の存在を教えてくれた。「南海タイムス」は、施設への入所を余儀なくされた「少年」の動静と施設の実態について、1947（昭和22）年2月から1952（昭和27）年11月に至るまで、少年の問題行動を主に綴った記事ではあるが、年次を追って赤裸々に報じており、史実の一端を浮き彫りにする貴重な資料であることが分かった。

この新聞記事によって、八丈島の施設が武蔵寮の名称であり、国立武蔵野学院を始め、財団法人徳風会と武蔵野会が関わっていることを把握した。次に、国立武蔵野学院の『五十年史』（19）と社会福祉法人・武蔵野会の『35年史』（28）に当たったところ、武蔵寮に触れている記述はあったが、抽象的かつ断片的な内容で、詳細を解明するには不十分な資料であった。また、この2つの文献には双方に矛盾点や疑問点があることも判明した。

そこで、筆者は一次資料に当たるべく、国立武蔵野学院の図書・資料室と武蔵野児童学園に赴いた。国立武蔵野学院には、施設の運営主体であった財団法人徳風会に関わる貴重な資料が一部保存されていた。それに対し、武蔵野児童学園には『35年史』以外に保存資料はなかった<sup>(+3)</sup>。また、養育院関連の資料調査はきわめて不十分である。したがって、本稿は、資料収集に制約があるため、事実の分析・検討を加えるには充分とは言い難いなかでまとめたものである。



## (2) 財団法人徳風会と武蔵野会をめぐる運営主体の関係

初めに武蔵寮の運営主体をめぐる、財団法人徳風会と武蔵野会の関係を整理しておく必要がある。この3つに国立武蔵野学院を加えた4組織に、さらに財団法人徳風会東京出張所・独立社と徳風寮、八丈島の武蔵農園と委託農家が加わり、それらの関係が地理的に遠距離の立地条件にあることと、確かな時期が不明なまま、運営主体や名称がいつの間にか変動していることもあって、複雑に絡み合っているからである。

国立武蔵野学院が刊行した『五十年誌』の第5章「後援機関」と資料5「記事概要」は、国立武蔵野学院の「後援機関」としての「財団法人徳風会」の設立の経緯と設立後の経過を始め、八丈島で起した事業と設立した施設について触れている。

財団法人徳風会は、「学院の後援機関として活動して来た浴風会を母体」に、1941（昭和16）年8月30日付けで「民法第34条による公益法人」として認可された。母体の浴風会は「在院生と退院生の保護を目的として」設立されたもので、東京・板橋に東京出張所・独立社を置き、主に在院生や退院生を対象とした職業補導に力を入れていたが、戦時体制に突入したことで事業を閉鎖せざるを得なくなった。ところが、終戦後、「戦災孤児、浮浪児の教護に手をさしのべる必要」が生じた（19-277頁～278頁）。

同「年誌」は、東京出張所・独立社<sup>(+4)</sup>のその後の経過を、次のように綴っている。

「昭和22年には、東京都八丈島に農園70ヘクタールを借り受け、教護院在院生及び退院生、その他軽度の不良児、浮浪児、不良化の虞れがある精神薄弱児等200名を収容し、自給自足を原則としながら、永続的に教護する事業に着手し、ヒマの栽培、バター、チーズの製造をするに至った。しかし乍ら不慮の風害等のため当初

の計画通りに進捗せず、これも昭和25年閉鎖せざるを得なくなった。その後、独立社については、養護施設武蔵野会が法人化するにあたり、これを譲渡し」た（19-278頁）。

さらに同「年誌」には、1946（昭和21）年10月18日、「浮浪児5名入院」、1947（昭和22）年2月20日、「東京都より徳風会（後援機関）50万円助成」、1952（昭和27）年11月6日、「徳風会八丈島武蔵寮火災」などの記載がある。

次に、社会福祉法人武蔵野会の『35年史』の第1章「武蔵野会前史」、第2章「草創期」、「社会福祉法人 武蔵野会の沿革（年表）」によって、その沿革を見てみよう。

1934（昭和9）年12月、「財団法人徳風会東京支部（板橋区蓮根）を開設 保田義男氏主事に就任 国立武蔵野学院通院生の事後補導及び一般児童相談を行う」。

1946（昭和21）年、「都内各所に氾濫する戦災孤児、浮浪児の現状に鑑みて、その救済と保護のために施設の必要を痛感する。（略）大自然の豊かな環境の下で食料の自給体制を整え、教護児童の更生を促進するため」に、八丈島に同年4月に「武蔵農園」、1947（昭和22）年10月に「武蔵寮」、1949（昭和24）年2月に「南海寮」、6月に「富士寮」を開設。

1948（昭和23）年1月1日、児童福祉法により「救護施設から養護施設徳風寮に転換」。

1950（昭和25）年4月、「宮内庁長官より金壺封を下賜せらる」。

1951（昭和26）年1月、「徳風会を武蔵野会と改称し、保田義夫氏が理事長に就任」。

1952（昭和27）年、「放火癖のある児童の放火により武蔵寮を焼失」。

1953（昭和28）年、「八丈島における全施設を閉鎖し、本来の養護施設事業を継続」。

これら2つの年誌（史）による沿革史を突き合わせると、いくつかの疑問点が浮上する。ま

た、史実に相違すると思われる記述、あるいは紛らわしい記述も散見される。

第一に、国立武蔵野学院の『五十年誌』では東京出張所・独立社、武蔵野会の『35年史』では東京支部と表記されていることである。同じ組織を指しているにも関わらず、このように異なる名称になっているのは、東京支部は財団法人徳風会東京出張所・独立社が設置・運営する施設の認可を受けるために東京都に届け出た名称と思われる。それを物語るように、『東京都管内公私社会事業施設一覧』(6, 7)では施設名が「徳風会東京支部」となっており、国立武蔵野学院の資料(51, 44, 45, 47, 46, 49)では事業所名の「東京出張所」である。

第二に、武蔵野会の『35年史』にある1934(昭和9)年12月の「財団法人徳風会東京支部(板橋区蓮根)を開設」は、あくまでも国立武蔵野学院の「後援機関」として設立されたものであって、武蔵野会の設立とは何ら関係がないというべきである。ただし、後述するように、財団法人徳風会東京出張所・独立社が設置・運営することになる武蔵寮と徳風寮で主要な役割を果たしていた保田義夫が、後に2つの寮を引き継ぐべく、並行して別に武蔵野会を組織した。したがって、武蔵野会設立の遠因になったに過ぎない。

第三に、施設の名称である。武蔵野会の『35年史』では徳風寮と武蔵寮の2つの名称を使い分けているのに対して、国立武蔵野学院の『五十年誌』では武蔵寮だけで、徳風寮の名称は登場しない。ところが、「昭和23年版」から「昭和25年版」の東京都の『民生局年報』(4, 5, 8)での施設名は「徳風会東京支部」で、「昭和26年版」(10)で「武蔵野会」に変更されている。これは、東京都民生局に届け出た認可名とは別に、徳風会東京出張所・独立社内だけで、さらには徳風会東京出張所・独立社から分離独立し

た武蔵野会内だけで、板橋の施設を徳風寮、八丈島の施設を武蔵寮と称していたものと思われる。これを物語るように、1961(昭和36)年9月1日、東京都認可養護施設理事長・保田義男名で、財団法人徳風会理事長・青木延春に宛てた「児童福祉施設『建物』有償譲渡の御願いに就て」(42)と題する文書に添付された施設の平面図が「武蔵野会徳風寮」となっている。

第四に、同じく武蔵野会の『35年史』にある、1951(昭和26)年1月の「徳風会を武蔵野会と改称」したとする記述である。これははなはだ誤解を生じる記述である。改称ではなく、以後も存続する徳風会から分離独立して武蔵野会を組織し、武蔵野会が徳風会の事業である武蔵寮と徳風寮を引き継いだということではないか。

第五に、国立武蔵野学院の『五十年誌』が1952(昭和27)年11月6日、「徳風会八丈島武蔵寮火災」としていることである。これは明らかな誤記である。このときには武蔵寮の運営主体はすでに徳風会の手を離れ、武蔵野会に移譲されていた。それ故、武蔵野会の『35年史』が、月日を明示してはいないものの、自らの組織内で起こった問題として、同年に「放火癖のある児童の放火により武蔵寮を焼失」したとしているのである。

第六に、武蔵寮と徳風寮の運営について、財団法人徳風会東京出張所・独立社から武蔵野会に委譲された時期がはっきりしないことである。これは武蔵野会の『35年史』が1951(昭和26)年1月としているのに対し、国立武蔵野学院の『五十年誌』が明示していないことによる。また、これに関する一次資料も見出せていない。

第七に、武蔵野会が『35年史』で明らかにしている、1949(昭和24)年2月の「南海寮」、同年6月の「富士寮」の開設について、国立武蔵野学院の図書・資料室の徳風会関連の資料のなかに見出せないことである。これは創業当初

から壮大な「コロニーの建設」(36)が構想され、施設(関連農家)が数か所に分散配置されていたことから、徳風会本部とは別に独断で動き出していた保田義男によって、それらの施設に付けられた名称ではないか<sup>(†5)</sup>。

第八に、武蔵野会の『35年史』にある、1953(昭和28)年の「本来の養護施設事業を継続」の記述である。「本来の養護施設事業」とは何か。閉鎖した八丈島の武蔵寮も、以後も運営が継続される板橋の徳風寮も、ともに児童福祉法における「本来の養護施設事業」ではなかったか。事業を引き継いだ武蔵野会に、「本来」ではないとする意識があったのか。

以上のことを踏まえた上で以下、武蔵寮の設立の歴史的な経緯を解明しよう。

### (3) 八丈島農場計画と当初における実績

財団法人徳風会の「事業計画要項」に八丈島の事業についての記述が登場するのは、「昭和二十一年度」(44)である。この事業計画が「昭和二十年度事業計画要項」(43)に綴られていないことからすると、事業計画が持ち上がったのは「昭和二十一年度」を構想する時期になってからである。「昭和二十一年度」の「事業計画要項」(44)の「八丈島開拓並ニ入退院生職業輔導施設経営ニ関スル件」には、「本院後援者ノ援助ニヨリ在院生及退院生ヲ八丈島ニ渡島セシメ製糖業、甘藷栽培其他各種農産物ノ生産ニ従事セシムル」とある。「本院後援者」とは、後述するように、保田義男と廣江精一である。

この計画に沿い、財団法人徳風会は理事長・青木延春(国立武蔵野学院長)名で1946(昭和21)年8月、東京都長官・安井誠一郎宛て「申請書」(31)を提出する。八丈島に「不良児等の恒久的保護施設を施設中」に付き「応分」の「補助」を申請する文書で、「趣意書」(31)の他に「八丈島農場計画要項」(32)と「八丈島

略図」(33)などが添付されている<sup>(†6)</sup>。「趣意書」には、注視すべき以下の事実が綴られている。

①保護施設は「教護院在院生及退院生其他戦災孤児、浮浪児等」を対象に「保護並に職業指導」を目的とするものである。

②「篤農家」の「少年教護に深き理解のある廣江(精一)を中心」に着手する。

③「大賀郷」に70町歩の土地を借り、「本年四月」より「農園を建設中」で、すでに約20町歩の開墾を終え、「着々施設の拡充整備に努めつつ」ある。

さらに「八丈島農場計画要項」には、「収容予定人員」を「200名」とし、「新設に要する経費」の備考欄に、土地買収費として青ヶ島の20町歩を加えている。なお、「八丈島略図」には開墾に着手している5か所に■の表示を入れている<sup>(†7)</sup>。

また、この頃に作成された、提出先の定かではない徳風会の事業計画書(51)には、事業開始の予定日の項に「昭和二十一年四月より既に開始す」とあり、八丈島農場の場所を「大賀郷村字金土川」、建設予定の建物を「事務所並に生徒寮舎」一棟(150坪)と「生徒寮舎」三棟(150坪)、作業場(90坪)、牧舎(50坪)としている<sup>(†8)</sup>。

前掲「趣意書」(31)にある「不良児」や「浮浪児」を対象とした保護施設を、彼らの「前途に光明を與へ得る」べく、首都から287kmも離れた八丈島に創業したのは、終戦直後の時代状況を背景としたいいくつかの要因があった。このことについて、「八丈島武蔵農場と徳風会との関係」と題する文書(36)<sup>(†9)</sup>が触れている。

第一に、「已に八丈島、小島等へは東京都の浮浪児が多数送致せられ、土地の農家へ委託せられて」いたことである<sup>(†10)</sup>。そうした実績を踏まえ、「東京都の賛同を得」ることが可能と判断したのである。事実、東京都からの助成金を基に、生徒用寮舎のために「三根村元軍使用

の約七十坪の建物を買収」し、「目下改装中」としている。

第二に、「偶々十数年本院の退院生補導に当たっていた保田義男、廣江精一氏が私財を投じて、八丈島に農場を建設し」たいとの申し出があったので、「徳風会の事業の一つとすることに決し」たというのである。後述するように、廣江精一は武蔵農園の創業に、保田義男は財団法人徳風会東京出張所の事業にこれまで尽力し、徳風寮のみならず、武蔵農園から武蔵寮に継続する運営に関わる重要な人物である。財団法人徳風会は役員として「理事長に国立武蔵野学院長があたり、理事、評議員及び監事若干名」(19-278頁)が置かれることになっており、この定款によって、すでに理事職に就いていた保田義男に続き、廣江精一も理事に加わっている。このことからすると、地元で農業経営に従事していた廣江精一を理事に置くことで、地元民の理解と協力を得ようとしたことがうかがえる。

財団法人徳風会は1946(昭和21)年度、八丈島の事業を軌道に乗せるべく、関係各方面に精力的な動きかけを展開している。

第一に、同年11月26日付けで、厚生省社会局長・葛西嘉資宛て、「八丈島無線通信所払下に関する件」(30)を送付し、「生徒収容施設に使用」するために約40坪の逓信省所管の土地の「払下又は貸渡」の「斡旋」を依頼している。このとき、社会局援護課に参考資料として提出した「財団法人徳風会事業計画一覧」(48)では、八丈島農場の規模を「七〇町歩」、人員を「三〇〇名」としている。なお、所管の逓信省にも願ひ出ているが、前掲書(36)によると、後に「賠償物資として指定された」ため、物件は「当局の手で撤去された」という。

第二に、同年12月、東京都長官・安井誠一郎宛て「生活保護法による保護施設」としての認可申請(34)をしている。これは東京出張所の

事業である板橋の徳風寮と八丈島の武蔵農園・武蔵寮を含めた申請であり、後に認可されている。

第三に、1947(昭和22)年1月、東京都長官・安井誠一郎宛て「生活困窮者緊急生活援護による施設費補助金」の請求を行っている(35)。

八丈島の事業がハード面において徐々にではあるが、進展していたことは、「昭和二十一年度事業成績」(45)の「其の他の事業」に、「昭和二十一年度東京都よりの助成金により(略)収容保護施設を設置し全島農場の開拓にあたり食糧増産に努めつつあり目下収容人員三〇名に達している。尚宿舍の完備をまって増員の予定である」と綴られていることで分かる。

また、文面から推測して、1947(昭和22)年の10月以降に綴ったと思われる提出先不明の「現在迄の実績」(53)によれば、以下のような1年間の実績が綴られている。

- ①「引揚民十五世帯に職を與えて内二十町歩を開墾し」たこと。
- ②東京都からの50万円の助成金により、「収容所四棟(一四五坪)、作業場(四七坪)を新築し、引き続き三〇〇名収容の建物を新築中」であること。
- ③10月に「始めて食糧を確保することが出来た」こと。
- ④「戦災孤児、浮浪児、教護院退院生等第一回収容者としてとりあえず三十名を収容し、引き続き本年度内五十名収容の予定で」あること。
- ⑤「農場生産物は東京都卸売市場に出荷の予定である」こと。

#### (4) 武蔵農園

八丈島の地元新聞の南海タイムスに徳風会のこと初めて登場するのは1947(昭和22)年1月3日である。11面の年賀広告欄に「財団法人

徳風会 武蔵農園 廣江精一 伊勢崎次男（八丈島大賀郷村）」とある。これによって農場の所在地が大賀郷村で、武蔵農園の名称であることが確認できた。農園（後に寮にも）に“武蔵”の名を冠したのは、財団法人徳風会が国立武蔵野学院の「後援機関」であったことによるもので、命名者は保田義男と思われる。ちなみに、徳風会東京出張所の事業を引き継いだ会も“武蔵野”である。

なお、後掲の「徳風会八丈島状況概要」（29）によると、伊勢崎次男は、三兄弟の家族と縁故者ら「三十数名」と農園の経営に参画した地元民であり、「八丈支庁管内概況」（9）によると、1950（昭和25）年4月時点で、大賀郷村の民生・児童委員7名のうちの1人であった。

この年賀広告から10日後の同月13日付けの新聞は「戦災孤児二名脱走」の見出しを付けて、以下のように少年の問題行動を報じている。これをきっかけにして、武蔵農園で働く少年の実態が、少しずつ島民に知られることになっていったと思われる。

大賀郷村の廣江精一は1946（昭和21）年11月に「国立武蔵野学院より六名の戦災孤児を預り、農園の手伝いに使っていた」が、2人の16歳の少年が「脱走」した。警察署員が捕まえて聴取したところ、「食事の頭をハネられたり、芋の微発を命ぜられ、従わないとイジメられるので、意を決して逃亡」したと供述した。警察署員は少年を「訓戒」し、武蔵農園主に対し、「未だ十六歳の哀れな戦災孤児の事でもあり、深い同情と、責任ある保護方針をとって貰いたいものだ」と要望した。

この記事は重要な事実を伝えている。「農園の手伝い」のために預った少年が国立武蔵野学院の出身で、1946（昭和21）年11月に来島した

こと、「戦災孤児」であること、警察署員が彼らを「訓戒」したこと、警察署員が農園主に対し、適切な保護方針で処遇するよう要望したことである。最も興味深いのは、「哀れな戦災孤児」の言葉である。取材記者は国立武蔵野学院がいかなる施設なのか、予備知識を持たずに取材したのであろうか。そのため、重度の「不良児」を対象とした国立少年教護院（当時）出身の少年であるとは認識せずに、言われるままに「戦災孤児」と思い込み、「哀れな」という言葉を冠したのであろう。

なお、前掲書（36）は、廣江精一に委託した最初の少年は18歳の国立武蔵野学院の退院生2人であり、以後、この文書が綴られた1947（昭和22）年9月24日までに、「東京都養育院の懇請により已むを得ず（略）浮浪児十八名の委託を引き受け自宅に預かって居る」としている。東京都養育院の強い要請による委託少年であったというのである<sup>(†10)</sup>。

この新聞報道以後1年にわたり、徳風会・武蔵農園に絡む記事は登場しない。このことは事業が平穏であったことを示すものではなく、記事にならなかっただけのことであり、内部では少年の問題行動のみならず、後述するように、少年を指導する職員や施設側の人事・管理面で重要案件が山積していたのである。前掲書（36）は、「之（生徒用寮舎）が近く完成しますので、寮長、寮母も本月（九月）末迄には赴任せしめる予定」であり、「此の完成を機として八丈島農場の財産全部を徳風会に登録し一切を徳風会の直轄管理に移し人的物的に其の陣容を整備する」としている。

#### (5) 武蔵寮の創業と内部事情

年が明けて1947（昭和23）年1月3日付け南海タイムス1面の年賀広告は、「徳風会武蔵寮（三根村）寮長 伊達好次 教師 丸山 豊 代表理

事 廣江精一 農園主任 伊勢崎次男」となっている。これは事業計画に沿って、新たに施設(寮)を三根村に創業したこと、寮長以下、職員体制が整ったことを島民に報知するものであった。前年12月12日公布の児童福祉法に基づき、社会福祉法人武蔵野会の『35年史』によると、この施設はこの年の1月1日付けで養護施設として認可されたことになっているが、東京都の認可名は武蔵寮ではなく、「徳風会東京支部」の名称である<sup>(+11)</sup>。

年賀広告に登場する初代寮長の伊達好次と教師の丸山 豊は、徳風会東京出張所の保田義男が探し当て、送り込んだ人物と思われるが、詳細な経歴は分からない。前掲書(36)にあるように、前年の9月末までに着任したと思われる。また、1948(昭和23)年度の「事業計画」(49)では、「生徒寮舎として武蔵寮が完成したので、新年度早々その落成式を行」う予定としている。

このように、ハード面の整備は徐々に進んでいたが、管理面や処遇面では混迷を深めていたと思われる。それを物語るように、施設運営と処遇をめぐって外部から訴えを起こされていた節がある。前掲書(36)は、少年に強制労働を課していることはないかとの問いに、「天候の関係で急を要する場合がありますので、十八才以上の大きな生徒数名、数日間、廣江氏と共に熱心に労働しました。(略)自ら進んで此の数日の労働に加ったのであります。他の小さい児童を之に使用した事もなく、其の場合に生徒に特に労働させた事などありません」と、やや歯切れの悪い回答をしている。

持ち上がっていたこうした内部問題に対して、財団法人徳風会本部は現地に職員を送り、実態調査に乗り出している。このときの報告書(覚え書き)が「徳風会八丈島状況概要」(29)である。現地での事業展開をめぐり、東京出張所と保田義男を中心にしながら、武蔵農園と武

蔵寮との関係、さらに武蔵寮の内部がぎくしゃくしている事実を、実名を挙げて赤裸々に綴っている。ここでは、実名を伏せて概略を紹介しよう。

- ①農園の運営の主導権が特定人物に握られ、本来権限を握るべき人物との「関係はあってなきが如く」の状況になっている。
- ②生産物は主に甘蔗、甘藷で、その処置は特定人物によってなされ、不明である。
- ③「寮に対する農園の使命はない状態。会に対する農園の感情も分裂している」。
- ④当初は「児童の労力を頼み将来の計画を樹てた」が、寮長の「来島により労力的児童は意の如くならなかった」。
- ⑤寮の運営に対する楽観的見方と警戒感があって、不一致が生じている。
- ⑥着任した寮長は10か月間、寮舎や寮生の動きを把握することができなかった。
- ⑦1947(昭和22)年7月、それまで寮長と同居していた事業の中心人物が寮を離れたことを機に、全般にわたり「児童生活を極度に転回せしめた」。
- ⑧中心人物は寮を離れた後も、寮生に対するに「保護精神を離れた言動が多分にあり、代表、理事を行使しようとした」。

これによって、現地の事業運営がいかに混乱していたかが分かる。後述するように、こうした内部事情が後に、徳風会本部が、東京出張所と保田義男を仲介した形で運営していた武蔵農園と武蔵寮(さらに徳風寮)から全面的に撤退する要因になっていったように思われる。

#### (6) 東京都民生局と警察署の支援

1947(昭和23)年5月3日付け南海タイムスは「徳風会武蔵寮 脱走児捕わる」の見出しで、4月1日に「脱走」して長期間にわたって山中にこもり、夜間に民家に忍び込んで窃盗を働い

た17歳の少年の事件を報じている。この記事で、少年について、「幼少の頃から盗癖があり、また放浪癖もあるため、その矯正目的のため」に、「二月二十四日東京都中央児童相談所から」武蔵寮に「廻されて来た」が、今回の事件で「地検送り」となり、4月27日に「上京」したと紹介している。「廻されて来た」この少年は東京都中央児童相談所の措置児童である。

同年10月23日付け地元新聞は、同月13日に東京都の民生局長と衛生局長の一行が来島したことを報じている。そのなかで目につくのは、来島2日目の15日に民生局長・上平正治が武蔵寮を訪問し、宿泊していることである。民生局長が児童福祉施設を訪問することは充分にあり得るとしても、わざわざ一泊しているのは異例である。いかなる政策的意図によるのかは不明であるが、武蔵寮が東京都民生局の期待を担った児童福祉施設であり、強力な応援を得ていたことを示すものであろう<sup>(+12)</sup>。

ところで、東京都の措置に関連して、神奈川県の子児童相談所所員の回想録(27)に興味深い事実が綴られている。1948(昭和23)年4月に神奈川県の児童相談所に鑑別員として配属になった箕原 實(後に中央児童相談所長に就任)が「児童福祉への道のり」で、「(教護児を収容する施設が不足しているため)東京都所管の八丈島の施設には、委託する教護児を船に乗せて連行した」(27—11頁)と綴っているのである。

施設の名称には触れていないが、「八丈島の施設」が「東京都所管」であることから、武蔵寮であったことは間違いない。「教護児」を県内の教護院ではなく、八丈島の養護施設に「連行」したのは、施設不足により、県の教護院に措置できなかったからで、所管の東京都から割愛を受けたのである。したがって、武蔵寮には東京都の措置児童の他に、神奈川県の措置児童を受けていたということである。しかも本来、

教護院に措置すべき教護児童を養護施設の武蔵寮が引き受けていたということである。

同年11月23日付け地元新聞は「徳風会運動会」と題し、同月21日、旧飛行場で「戦争が生んだ哀れな孤児達」と職員に警察署員が加わって、第一回の運動会が行われたことを報じている。児童福祉施設の主催する運動会に地元の警察署員が加わっているのは、警察署と施設にどのような事情があつたのことだったのか。

これを解く鍵が『八丈島警察署五十年史』(22)にある。島内には警察行政が布かれて以来、警察官を「先生」と呼称する伝統(22—11頁及び293頁)があり、着任した警察官は「崇高な『先生』の使命感」と「旺盛な責任感を堅持」しつつ、「誇り高い職務に精励」(22—11頁)してきたというのである。したがって、警察署員は警察官としてよりも教師の感覚で運動会に参加していたのではない。

#### (7) 東京出張所に対する機構整備の通達

これ以後、少年の引き起こす問題行動によって島民が被害を受ける度に地元新聞は、当初の施設と少年に対する同情的な姿勢から、厳しい目を向けるようになっていく。

1949(昭和24)年3月13日付け新聞は、「三根神湊に放火」の見出しと「犯行は郷愁に罹った不良児」の小見出しを付け、同月7日の深夜、漁網倉庫に放火して逮捕された武蔵寮の17歳の2人の少年が、「近便で少年審判所に送られる」と報じている。「哀れな戦災孤児」から「不良児」に表現を変えていることは注視すべきである。

一段と悪化する少年の問題行動の一方で、東京出張所を介した武蔵農園、武蔵寮(さらに徳風寮)における管理運営上の問題が表面化するようになる。そうした実態を把握した徳風会本部は、「厚生省の指令により本会の機構を整備し責任の所在を明にしたい」として、抜本的改

革に乗り出す。徳風会理事長・青木延春名により、保田義男に宛てた1949（昭和24）年4月30日付けの書簡（37）は、そうした事情を伝えている。

以下は、「東京支部」の保田義男に対して「即時」実施を厳命した6つの事項である。

- ①「理事長の承認を経ず正式の委嘱を受けずして本会理事名を使用することの絶対禁止」
- ②「理事就任のしるしを本会東京支部長の責任を保持すること」。
- ③「現在職員の再検討」
- ④「本会と武蔵農園との関係を明確にすること」
- ⑤「本会の資産たるべきものの登記」
- ⑥「現在までに理事長の未承認の重要書類の提示」

これに添付された「特別会計各部と本部との連絡に関する規定」と題する文書には、さらに具体的に、次のような事項が盛り込まれている。主要な事項のみ紹介しよう。

- ①「徳風会の名によって行う一切の事務は凡べて理事長の承認を経ること」
- ②「職員の任免は全部理事長の承認を要すること」
- ③「毎月規定様式の報告を翌月十日迄に提出のこと」
- ④「月一回以上所用の有無に拘らず理事又は代理が連絡の為本部に出頭すること」
- ⑤「日記帳、職員名簿、傭人名簿、収容者名簿、不動産目録、備品目録、物資出納簿、金銭出納簿、証憑書類、生産品簿」を「常に整備すること」

これらの内容から、板橋の東京出張所を舞台に、農園と2つの寮の管理運営をめぐる、不適切な管理運営が行われ、それが人事面にも及んでいたことがうかがえる。しかもその渦中の人物は保田義男である。

それにしても不可解なことは、これまで組織名であった東京出張所の名称が、ここでは「本会東京支部」になっていることである。これは保田義男が、養護施設として東京都が認可した「東京支部」の名称を用いて、本部とは関係なく独断で事業を展開するようになっていたことを示すものである。しかもそうした保田に対して歯止めをかけ、改善の具体策を講じるべきことを迫ったということではないか。

#### (8) 本部の撤退と東京支部の分離独立へ

さらに同年6月11日、徳風会本部は保田義男、廣江精一を国立武蔵野学院に招請し、理事長・青木延春の他2人の理事が加わって重要会談を行っている。

会談の記録（38）によると、理事長の「東京支部は、今後独立して新しい会をつくり保田氏が全責任を帯びて存分に経営せられたい。但し之は同支部を廃止するためでなく責任の所在を明にすること及保田氏が本部の掣肘を受けることなく自由に運営し得る為である」との申し出に対し、保田義男は「元来武蔵野学院の後援機関たる徳風会の支部として発足したものであるから将来とも其の目的に変更はない故に現在では東京都の養護施設としての活動が主であるが、将来は本来の目的を主としたい考えであるから何時か適当な時期に再び合併することがあるべき事を前提として理事長の申出でをお受けする」と返答している。

事実上の通告である理事長の申し出を保田義男が受理し、細目については同月14日以後に保田義男と再度協議の上、協定することとし、会談を終えている。

さらに6月11日の決定に基づき、同年同月16日付け「徳風会東京支部の処置について」（39）のなかで、以下について「至急実施」を「東京支部」に求めている。



- ①「東京支部はその名称を変えること（財団法人徳風会の文字を使用せぬこと、近い機会に公益法人を造ること）」
- ②「東京都に対し当方より手続をすること（都の責任者に口頭にて諒解を求めること、文書を要すれば文書を提出する）」
- ③「養護施設として主体が変わるから保田氏より東京都に文書にて手続すること」
- ④「東京の事務所の建物は当分無償にて保田氏に貸与すること」
- ⑤「武蔵寮の処分は東京都と相談すること」

なお、この文書に、保田義男が事実上運営する東京支部に武蔵野学院関係と思われる2人の職員が雇用されていたことを推測させるような綴りがある。これについては、「本人達の意向を聴き、（略）武蔵野を止めて保田氏の職員になる」べきであるとしている。保田義男の責任において、独自に雇った形態にすべきであるということであろうか。

これによって、東京支部、すなわち武蔵寮と徳風寮の2つの養護施設と武蔵農園事業の、徳風会本部からの分離独立による武蔵野会による運営移行へ始動したことになる。これを物語るように、1950（昭和25）年度の「事業計画」（50）には、武蔵寮など東京出張所関係の事業は削除されている。

徳風会本部が保田義男に対して「東京支部」の分離独立を通告した背景に、以下の3点の事情のあったことが挙げられよう。

- ①「東京支部」による独断専行の業務が常態化し、本部の眼が行き届かなくなっていたこと。
- ②東京都の認可施設になって以後、武蔵寮と徳風寮の事業が優先されるようになったため、本来の目的である国立武蔵野学院生の事後指導の役割が後退し、向後もその可能性が高いと判断したこと。
- ③八丈島の事業を進展させる見通しが立たない

状況になっていたこと。

この他に、前掲の書簡（37）からの推測であるが、財団法人徳風会に保田義男らが「私財を投じ」（36）たことに伴う資産登記が遅延していたことも影響していたのではないか。

これ以後、本部と「東京支部」の保田義男と東京都の間で、どのようなやり取りが行われたのか。相談を受けた東京都民生局にとって、「戦災孤児・浮浪児対策」としての施設養護に力点を置いていた状況下で、武蔵寮（さらに徳風寮）の閉鎖は到底受け入れがたいことであることから、保田義男が組織しつつあった武蔵野会への移譲に同意したであろうことは間違いない。

なお、保田義男が徳風会本部に対し、理事の辞任願いを提出したのは1951（昭和26）年5月22日であり、同日付けの辞任が承認されている（40）。このことから、保田義男はそれまでは徳風会の理事職に留まりながら、一方で武蔵野会の組織化に力を入れていたものと思われる。

武蔵野会の『35年史』では、同年1月に武蔵野会を興し、理事に就任したことになるが（28-50頁）、1950（昭和25）年4月に「宮内庁長官より金巻封を下賜せらる」（28-178頁）とあることから、すでに1950（昭和25）年4月には徳風会から事実上分離独立し、財団法人武蔵野会ができ上がっていたのではないかとと思われる<sup>(+13)</sup>。

#### (9) 地元民を困惑させる問題行動

1950（昭和25）年1月22日付けの地元新聞は、同月13日、「某所」を「脱走」した15歳と13歳の2人が「炊きたての御飯を盗」み、物置に隠れているところを捕まえられたと報じている。これまでは徳風会武蔵寮と特定して報じていたが、ここでは「某所」としていることと、13歳の学齢の少年であることが目に付く。前掲の『八丈島警察史』は、この時期に「某所」の少年た

ちの起こした一連の「少年窃盗団事件」を、「悪質な手口が島民に不安を与えた」(22—136頁)と綴っている<sup>(+14)</sup>。

同年4月16日付け地元新聞は、「新版“島抜け”失敗して自殺決意」の見出しで、同月14日に「三根某所」を抜け出した16歳の少年が、盗んだカヌーを漕ぎ出そうとして失敗し、食糧を窃盗して徘徊しているところを捕まったと報じている。さらに1週間後の同月23日付け新聞は、「また“脱走少年”警官を欺き山中で捕る」の見出しで、18歳の少年が仲間から怒られたのを苦に大賀郷西方の農家から飛び出し、近所で食糧を窃盗して捕まえられたと報じている。農家に預けられていた少年と思われる。

同年9月10日付け地元新聞は、「カヌーで島抜け 少年無惨な溺死」の見出しで、衝撃的な事件を報じている。同月2日、「三根某所」を作業に出かける素振りをして「逃走」した13歳の2人の少年が、カヌーを使って東京への脱出を試みたが、折からの台風に遭遇し、うち1人が荒海に吞まれて溺死したというのである。

13歳の学齢児であり、島内の中学校に通学していたのであれば中学生の表示があるはずであるが、それがない。収容児童を就学させる義務のある養護施設(長)において、児童福祉法第48条第2項(当時)によって教護院(長)に認められていた「見なす教育」が行われていたのか。前掲の年賀広告に登場する「教師 丸山 豊」は、そうした事情をうかがわせるものである。後述するように、学齢の少年は島内の小中学校には通学せず、「寮内学科教育」と称して、もっぱら施設内教育で済まされていたことが明らかにしている。

同年12月10日付けの地元新聞は、「上京したさに放火謀議」の見出しと「武蔵寮児の無軌道極まる」の小見出しを付け、一面トップで報じている。同月2日の夕方、「四人組」の少年が「脱

走」し、近隣の商店と農家に侵入して食糧を窃盗して「逮捕」された。警察署員の取り調べに、「四人組」は旅館裏の倉庫に放火する計画を立てていた、放火すれば「厳罰によって悲願の東京行きが実現する」と考えていた、と語ったというのである。記事は「寮児の無軌道振りに全島民は恐怖のどん底に突き落とされている」の一文で結んでいる。

#### (10) 社説による追及

同日の地元新聞は、この記事とは別に、「徳風会に望む」と題する社説を掲載し、島民はこれまで「隠忍自重して来た」が、放火の実行計画が発覚したからには、「事故を防止し得る完全な施設(それが監禁かどうかは知らない)の即時施設方を要請」し、それが困難なら「すぐに島外移転」すべきであると、かなり踏み込んだ主張を展開している。特筆すべきは、記者がここに至って、施設と少年の「事実」を把握したことである。記者は次のように述べている。

武蔵寮は「不遇な少年達の更生養護施設」であり、「教護所(少年の刑務所)を脱走したり犯罪をおかして同所では手に負えぬ重罪犯」が「島流しにされ」てやってきた。「都は八丈全体を刑務所以上にしてしまった。島の平和や公安がどうなろうと構わぬ、これが都の方針であることを事実が証明」している。しかし、「職員十三名の健闘によって優秀な模範少年の折紙をつけられ東京へ或は島内の篤志家に続々引き取られている少年達の肩身をせまくするようなことになってはいけない」のである。

「だそうである」の表現から、記者は警察署や施設への取材から「事実」を把握したのであろう。「哀れな戦災孤児」の施設ではなく、「教護所(少年の刑務所)」を退所した後の「更生

養護施設」であったというのである。そこで批判の矛先を東京都に向け、善処を求めている。ただし、記者の姿勢は当の少年たちに対しては同情的である。

この社説でさらに注視すべきは職員数である。「十三名」が事実ならば、1948（昭和23）年12月29日付け公布の児童福祉施設最低基準を満たしていたと思われる。ところが、後述するように、この社説から2年後、少年の放火によって施設が全焼した頃には「四名」に減っている。まさに異常とも言える職員の急減である。

新聞ではこの後、約5か月間、記事が途絶えるが、少年による問題は依然として続いていた。このことは年が明けた1951（昭和26）年5月6日付けの新聞が「少年問題について関係方面に望む」と題する社説を掲載していることで分かる。頻発する少年の問題行動を前に、島民の気持ちを代弁して発言したのと言えよう。

社説は、少年の問題行動の「回数や彼等の足跡をここで洗いたてる」よりも、彼らを「どうするかが問題の焦点」だとし、第一に、少年の「無軌道の理由」が何か、施設の「現状はどうなっているか」を問うべきであり、これを明らかにすれば島民も「『どうしたらよいか』という結論への端緒を発見」できるという。ここには、少年の心情を大前提に、施設のあり方や処遇について島民も一緒に考えたいとする前向きの姿勢が示されている。

第二に、「関係方面は何を考えているか」を問うている。島民が「極度に脅かされている現状」にあり、しかも前年の12月10日付け新聞社説で「島外移転」を提言したにも関わらず、関係機関の「誰もウンともスンともいわない。無感覚も程度問題である」という。そこで、「徳風会」と「支庁、検察、警察当局」、「村長、村会」は、所見と方針を示すべきであるといい、とり分け「村長、村会」に対しては、「民心に

ソッポを向けている。なぜ行動しないのか」と厳しく迫っているのである。

このように島民が被害を受け、施設のあり方に疑念を抱いていることを、支庁は察知していたはずである。したがって、このことは支庁から本庁民生局、さらに中央児童相談所に伝達され、担当の児童福祉司を含め対応策が検討されなければならなかったのである。こうしたことが行われず、法人と施設に任せっぱなしになっていたのであろうか<sup>(†15)</sup>。なお、この社説が掲載されたとき、すでに武蔵寮の運営主体は徳風会から武蔵野会に移譲されていたと思われるが、記者はその事実に気付いていなかったのか、あるいは施設側が意図的に運営主体に変更のあった事実を伏せていたのか。

## (II) 寮長の交替

この2度目の社説が掲載されて2週間後の5月20日付けの新聞は、「野営の食糧を盗む」と題し、「三根村」の14歳の「某少年」が、同月11日に単独で「脱走」し、各地で食糧を盗み、「秘密陣地」を作って野営する準備をしていたところを、張り込み中の巡査に捕えられたと報じている。記事によると、同月8日にも3人が「脱走」しており、11日に単独で「脱走」した少年はそのうちの1人であるという。

それからさらに1週間後の5月27日付けの新聞は、「また出て荒らす」と題し、同月18日、14歳と15歳の2人の少年が、この4月以降、3度目の「脱走」を行い、野営をするために商店や農家から衣類、食糧などを盗み、3日後に捕まったと報じている。ここにも14歳の学齢の少年が登場する。

この5月27日付けと次号の6月3日付け新聞に、寮長・細谷廣親名で「少年問題について武蔵寮より」と題する一文が掲載されている。社説で施設のあり方と少年の問題を厳しく問われ

たことへの返答である。この一文で注視すべきは、寮長が交替していることも然ることながら、運営主体の変更を明かしていないことである。

前年の1950（昭和25）年5月に着任したとされる新寮長の細谷廣親<sup>(†16)</sup>は、「徳風会がいわゆる問題の少年を連れて来てから数限りなく皆様に御迷惑をおかけしています事を当事者として御詫致します」と謝罪した上で、少年の特性と入所の経緯について、次のように説明している。

「『悪い事をすれば島え送るぞ』そして、その威しもきかぬまま再三内地数ヶ所の施設で頭痛の種であった彼等は島え送られて来た」のであり、「内地のその筋の特別保護室（強度の軟禁）でさえ彼等の前には何の役にも立たない様です」

また、新寮長として着任以後、年長少年の大部分を「帰し」たとし、その理由を「私達職員の年齢では一寸責任ある指導が出来ないのではないかという危懼に対する良心的な対策の一つ」であるという。寮長自身も含めて若年職員が多く、年長少年を指導できなかったということか。さらに、「何時帰れるか見通しのなかったと云う点に彼等の自暴の脱寮事件の発生も考えられ、1ヶ年を矯正の目的達成までの期間として年四回（略）残寮生が退寮生を送る歌を港」で歌って送り帰しているという。また、「作業中心の行き方から逐次寮内学科教育に重点を置いて」おり、食事も「具体的に計画を樹て普通並みには変化に富んだ給食を実施して居るつもり」であるとしている。

最後に、「寮生六〇名中脱寮する者は定まった二、三の者」であり、彼らが「精神的に不安定な衝動にかられて再三脱寮している」のであり、このことは警察署で調べてもらえれば分か

ることであり、残りの寮生は「過去の生活を清算しよう」と努力していること、「現行法規の改正等により女子職員に重点をおかれ現状の様に男子職員が多く居られなくなる」ので、脱寮した少年を近隣で「捕まえ」て欲しいこと、戸締りを厳重にし、マッチを墓や炊事場に放置しないで欲しいこと、を訴えている。

寮長の一文は、施設と少年について多くの実態を明らかにしている。農作業中心の処遇や食事内容が内外で問題になっていたこともうかがえる。また、養護施設としての武蔵寮の対象児童を説明したものとしては多分に無理がある。少年が「特別保護室（強度の軟禁）」<sup>(†17)</sup>を経験済であること、「矯正の目的達成」や「過去の生活を清算」するなどの表現は、本来の養護施設の対象児童を述べたものではない。東京都民生局は、こうした実態を認識した上で養護施設としての認可をしたのであろうか。

もうひとつは、新寮長が着任して以後、年長少年の大部分を「帰し」ていることである。このことは施設の処遇方針に関わることであり、寮長の交替により、路線変更が断行されたことを意味する。年長少年を主体とした農作業中心の処遇を改めたということである。

では、そうした年長少年をどこに「帰し」たのか。徳風会東京出張所から建物を借用して引き継いだ板橋の武蔵野会東京支部（徳風寮）か、児童相談所の一時保護所か<sup>(†18)</sup>。少年たちが措置児であることから当然、彼らの異動に当たっては児童相談所と児童福祉司が当たらなければならないはずであるが、そのことについても何も触れていない。

ちなみに、東京都民生局の発行する『民生局年報』によると、『昭和二十三年版』（4）は「徳風会東京支部」の名称で男子57名、女子3名、『昭和二十四年版』（5）は「徳風会東京支部」の名称で男子90名、女子1名、『昭和二十五年版』

(8) は同じく「徳風会東京支部」で男子84名、女子2名と続き、『昭和26年版』(10) になって、初めて「徳風会東京支部」の名称が消え、それに代わって「武蔵野会」の名称で男子76名、女子2名となり、『昭和27年版』(11) は同じく「武蔵野会」で男子62名、女子4名となっている。この東京都の行政資料は、1950(昭和25)年度中に法人の運営主体に変動があったことを示すものではあるが、同じ東京支部を構成する八丈島の武蔵寮と板橋の徳風寮の間で、どのように児童の異動がなされていたのか、あるいはなされなかったのかは分からない。

## (12) 放火による施設全焼

同年6月17日付けの新聞記事は「寮児たち大喜び」の見出しで、地元の「末吉婦人会」が同月14日に「徳風会武蔵寮」を訪れ、食事面で「気の毒な状態に」あり、「脱走の一因ではないか」と同情して、里芋7袋、切干3俵を贈ったことを報じている。また、「末吉には寮児二名が民家に委託されている」ことも伝えている。なお、「徳風会武蔵寮」としており、記者が運営主体の変更に気付いていなかったと思われる。

また、同じ日の新聞は、5月3日に15歳の「三根の某少年」が農業指導員と飛行場で作業を終えた帰りに「逃走」し、民家や店に押し入って衣類、食糧、現金などを窃盗して「駐在所」に捕まったことを報じているが、これも武蔵寮の少年である。

同年6月24日付け地元新聞は「取締は公平か」と題する社説で、武蔵寮の寮長と検察庁の副検事から回答があったのに、「肝心の村当局関係者や支庁方面」からは何の反応もないのはどうしたことかと問い、「どれだけ誠意と熱意を示すか」であると綴っている。肝心要の東京都民生局を始め、支庁や中央児童相談所からの回答がないことを突いているのである。

同年11月4日付け新聞は、「十七名退所」の見出しに「無事故一四四日の新記録」の小見出しを付け、10月28日に支庁長代理(厚生課長)、警察署長代理(主任)、村長らの出席の下に第2回退所式を挙行了したことを報じている。このなかで「徳風会武蔵寮」の職員体制について、寮長の他に職員が「七名」であることを明らかにしている。依然として徳風会を冠していることも然ることながら、特筆すべきは、職員が「七名」に減っていることと、公的機関の錚々たる来賓を迎えて退所式を挙行していることである。退所式のねらいは、残留少年に退所の順番を納得させるためであったのか。

この報道から1年後の1952(昭和27)年11月9日付け南海タイムスは、「寮児 武蔵寮に放火 世論に応え全員引揚げ」と題する大きな見出しを掲げ、武蔵寮の少年たちが起した衝撃的な事件を5段抜きで報じている<sup>(†19)</sup>。

以下、事件の顛末を報じた記事を抜粋して紹介しよう。なお、この記事では徳風会の名称はなく、「武蔵野会本部」としている。記者は初めて、運営主体に変更のあったことを確認したと思われる。

11月6日午後10時、収容中の15歳と12歳の「孤児(不良児)」3人が「共謀して放火」し、武蔵寮の本館一棟百坪、食堂一棟五十坪を全焼した。警察署は15歳の2人を「逮捕」、12歳の1人を「保護留置」した。寮長の他に「職員四名で手不足の為寮児五十一名をもてあまし、収容人員を半減すべく去月下旬から武蔵野会本部へ順次移転を開始した。その結果六日現在で三十二名となり、三日復便で更に七名の移転が決まっていた。処が東京行に激しい憧れをもつ残留に決定の二十五名は不満やる方なく、『武蔵寮さえ無ければ悲願の東京行の目的も達成できる』との見解が強く」、3人が「共謀の上放火

を決意応接室の障子を外へ持ち出し目茶々々にし、応接室押入の天井に詰め込みセルロイドにマッチで放火、炎上するのを確認して自室に帰り寝たふりをしていたもの。」

同寮では「去月十四日午後六時頃、職員の間を窺って寮児五十一名全員が寮長室外に集合、職員を夫々カンヅメにすると共に手に手に野球のバット、寝台の棒を振り廻し、刃をつきつけ、集団の威力を示し、寮長を表に出ると脅迫、寮長の制止もきかず、物置近くでワラ等に放火、文字通り“のろし”をあげて威嚇しながら寮長室の、窓ガラスを破壊、電話線を切断、食糧倉庫の砂糖を押収、庭先の植木を薙ぎ倒す等空前の集団暴行、脅迫を行い、全員脱走、翌日までには全員捕まったが、遂には寮長は寮児達からの

一、自由外出を認めよ 二、厳重な訓戒反対

の二つの要求に屈服を余儀なくされたという怖るべき事件があり、この頃から寮児達の間に放火の空気が濃厚だった。」三根村では火災が起きる2日前の「四日村会でこの問題を取り上げ不安におびえる村内の実情に対処すべく附近警戒策を練った矢先だった」。

「火災当夜緊急村会協議会を開いた三根では当夜移転した富士りょう付近の警戒に消防団を当たらせる他、りょう児全員の即時引揚げを決議、都民生局に対し強硬な申入れを行った。之に対し都側は八日便で係官を来島させ対策を講ずる旨の回答があったが、更に八丈島地区警察署でも関係方面に状況を通報、即時引揚げ方を要望したので中央では打合せの結果、寮児全員引揚げを決定した旨連絡があり、八日淡路丸で放火犯三名と二八名の寮児は引き揚げた」。

なお、島内の農家に預けられている「十四名の寮児」については細谷寮長が帰島してから「処置をとること」になった。

### (13) 全員引揚げによる閉鎖

空前絶後の、実に衝撃的な事件である。記事の内容が事実通りであるとすれば、施設内は10月に入って極度に混乱し、指導の行き届かない事態に立ち至っていたのであろうか。その結果、急場をしのぐ策として、10月下旬から順次、少年たちを板橋の「武蔵野会本部」に移送し始めたが、それは残留少年たちにとってかえってマイナスに作用し、寮内の処遇がますます悪化の一途をたどるようになったのであろうか。

職員が4人で「手不足」であったのは、退職者が相次いでいたということか。また、「武蔵野会本部」への順次移送について、東京都民生局と、少年たちを措置した児童相談所と措置業務に従事した児童福祉司はどのように関わっていたのか。さらに農家に預けられている「十四名の寮児」とは、武蔵寮に籍を置いたまま農家に預けられていたということなのか。明確なことは、非常事態の前にやっと東京都民生局が動いたということである。

衝撃的な事件であることから、この事件は全国紙でも報道されているが、小さな扱いである。事件のあった2日後の同月8日付けの朝日新聞(63)は、「寮児三名を逮捕」の見出しと「八丈島武蔵寮の放火」の小見出しで、次のように報じている。

「六日午後十時ごろ八丈島三根村財団法人武蔵会所属不良児収容所武蔵寮(寮児三十二名収容)から出火、本館(百坪)と講堂兼食堂(五十坪)二むねを全焼した。八丈島地区署は同夜同寮々児某(一三)ら三名を放火の疑い。同署の調べによると、同寮は去月末半数の寮児を武蔵野市の本部に移していたところ、前記三名は“この武蔵寮さえなかったら東京に移れる”ものと思いきみ放火したものらしい。」

内容は地元新聞と異なり、取材不足の故か表現上の誤りがある。とり分け「不良児収容所」は、全国紙の記事としては甚だ乱暴かつお粗末な表現である。「本部」の所在地も違う。ただし、運営主体が「武蔵(野)会」であることは伝えている。

この衝撃的な事件が報道された後、武蔵寮に絡んだ南海タイムスの記事は、1953(昭和28)年3月29日付けの、八丈島に自ら舞い戻ってきた16歳の元武蔵寮生の「危ふく黒潮で逃走」と題するもので、以後、途絶えている<sup>(†20)</sup>。

武蔵寮が閉鎖されたのは、社会福祉法人・武蔵野会の『35年史』によると、1953(昭和28)年とされているが、実態は機能不全に陥った施設焼失の日をもって事実上、閉鎖されたといえるべきなのであろう。およそ5年の歴史に幕が下されたのである。

### 3 今後、解明すべき事項

以上、八丈島の武蔵寮について、創業から閉鎖に至る過程をたどったが、解明の端緒を開いたに過ぎず、さらなる解明作業が必要である。特に以下の4点である。

第一に、徳風会が東京出張所の武蔵寮と徳風寮の事業を、武蔵野会の組織化にも関わっていた保田義男に譲渡した経緯の解明である。そのためには、2つの運営組織にまたがって理事として主導権を発揮しながら武蔵野会の事業として先導し、文字通り武蔵野会の創立者になった保田義男の動向の解明が必要不可欠である<sup>(†21)</sup>。

第二に、武蔵寮の処遇についての解明である。

とり分け職業指導と義務教育の事実の解明が必要である。就学年次の児童を就学させず、就労させていたのかどうか。また、就学年次を過ぎた少年に就労を課しているが、とり分け農家への委託少年の場合、児童福祉施設最低基準に規定する「労働の対価として賃金」(15-137頁)が支払われていたのかどうか<sup>(†22)</sup>。

第三に、東京都民生局の果たした役割である。八丈島における東京都の「特質浮浪児の恒久施設」対策は失敗に帰したと評価すべきなのであるが、そうであるならなお更のこと、創業から閉鎖に至る過程で、とり分け運営主体が変更されたときと、施設が全焼する直前の、少年たちが不安定な状況下にあったときに、いかなる役割を果たしたのか。このことは支庁の動向とともに解明されなければならない問題である。

第四に、武蔵寮の処遇に関して、児童相談所と児童福祉司はどう対応をしたかである。地元新聞の記事には、問題を起こした少年の「過去」や向後の処遇をめぐって、東京都中央児童相談所がほんの1、2度登場する程度である。長い歴史を誇る東京都児童福祉司会の『会報』には、八丈島の施設に関する回想録が登場しない。措置児童を八丈島に引率したのは児童福祉司と思われるが、皆無なのは不可解なことである。

以上の4点についての解明作業には、国立武蔵野学院図書・資料室での引き続いての資料調査と、何よりも社会福祉法人武蔵野会関係者への聞き取りが必要不可欠である。また、東京都公文書館での資料の発掘作業も合わせて行わなければならない。

#### 注(十)

1 このときの起案文書は東京都公文書館の件名目録にない。

2 「特監察」は「特観察」の誤記と思われる。

西巣鴨の一時保護所には3室の「特別観察室」があり、「教護ケースの無断外出防止の措置室として」利用され、「問題児童の行動の抑止には、一時的に大きな効果を果たしていた」という。

「特別観察室」が廃止されたのは、西巣鴨の一時保護所が閉鎖され、新宿区河田町の中央児童相談所に統合された1967（昭和42）年7月のことである（26－57頁及び69頁）。

- 3 武蔵野児童学園に武蔵寮の歴史と資料について尋ねたところ、『35年史』以外になく、分からないとのことであった。そこで、元社会福祉法人武蔵野会理事長の山田二三男にも尋ねたが、同様の回答であった。なお、『35年史』には、武蔵農園と武蔵寮、徳風寮の存在を示す貴重な写真が掲載されている。
- 4 事業計画書（51）によると、東京出張所は板橋区志村本蓮沼町316番地にあった。
- 5 それを物語るように、1952（昭和27）年11月6日に放火によって武蔵寮が全焼したとき、寮児が「富士りょう」に移転したことを地元新聞が報じている。
- 6 1952（昭和27）年の「八丈島地図（五万分の一）」（54）では、学校や市街地、道路などは確認できるが、児童福祉施設・武蔵寮の位置は確認できない。
- 7 この略図とは別に、作成年月日不明のA3版手書きの「八丈島一般図」（52）では、「武蔵農園」として大賀郷村の6か所に△、八丈島無線通信所に●、三根村に■が表示されている。三根村の■は最終的に武蔵寮の設置場所になった土地と思われる。
- 8 1950（昭和25）年4月当時、『八丈支庁管内概況』（9）によると、武蔵農園と武蔵寮のあった大賀郷村と三根村の人口（世帯）は4,032（1,003）、4,327（998）、島全体では12,800（2,917）、島と東京を結ぶ船は月6回の就航であった。
- 9 1947（昭和22）年9月22日付けの文書は文面から、施設運営と処遇について、さる筋から疑義を質されたことをきっかけに、国立武蔵野学院名で回答したものか、あるいは警察署からの照会に対する回答であったのではないかと思わ

れる。

- 10 『養育院八十年史』（12）には、そのような記述はない。したがって、「多数送致」が事実かどうかは判然としない。
- 11 筆者は東京都公文書館で1947（昭和22）年から1948（昭和23）年までの「東京都公文書件名目録」を調査したが、徳風会東京支部の認可公文書は見当たらなかった。ただし、この施設が児童福祉法による「養護施設」として東京都の認可を受けていたことを示す記録が1949（昭和24）年刊行の『東京都管内公私社会事業施設一覧』（7）にあった。「私設社会事業私設一覧」の「養護」の項に、「徳風会東京支部」の名称で、住所が「八丈島三根村川向」、常務理事が「保田義夫」、備考欄に「事務所 板橋区」とある（7－35頁）。また、『民生局年報』（4,5）でも同様の名称で養護施設として掲載されている。なお、養護施設として認可されるまでは生活保護法による保護施設の扱いであったが、1948（昭和23）年刊行の『東京都管内公私社会事業施設一覧』（6）ではなぜか、「育児」の項に分類されている。また、『昭和二十一年度 民生局年報』（3）では、委託児童保護施設（救護施設）の一覧に「武蔵野学院」を設け、実員を男子96名とし、そのうち18歳～14歳を55名としている。これが徳風会東京出張所の事業（武蔵農園）を指しているものと思われる。
- 12 前年の1947（昭和22）年7月13日から15日にかけて、東京都長官・安井誠一郎が来島視察しているが、視察日程（64）に徳風会関係は入っていない。
- 13 社会福祉法人武蔵野会が「国立武蔵野学院の外郭団体」であったと語っているのは、元社会福祉法人武蔵野会理事長の山田二三雄である



- (28-35頁)。しかし国立武蔵野学院の『五十年誌』(19)では、そのような記述はない。なお、国立武蔵野学院の「後援機関」であった徳風会東京出張所から分離独立した武蔵野会が、板橋の徳風寮と八丈島の武蔵寮の事業(東京支部)を引き継ぎ、後に建物が「譲渡」された歴史的経緯から、保田義男は後に、徳風会と武蔵野会の関係を「姉妹団体」(41)と表現している。
- 14 ちなみに、第13代目の八丈島警察署長は、回想録のなかで「三根」にある「内地で不良行為を犯し、島送りとなった不良の少年等を収容する施設」の少年たちの起こす「小鼠泥」の「検挙には相当苦心しました」(22-236頁)と綴っている。
- 15 東京都八丈支庁刊行の「昭和25年4月 八丈支庁管内概況」(9)は、引揚世帯と生活保護の現状について触れているが、武蔵寮関連の記述はない。
- 16 前掲書(6,7)によると、細谷廣親は徳風会・武蔵寮の新寮長として着任するまで、東京都目黒区自由が丘247の養護施設・救国青年同志会の会長職にあった人物と思われる。1946(昭和21)年7月25日付け朝日新聞(59)に掲載された「山形へ廿五名永住 若き人達の愛の手結ぶ」と題する記事によると、救国青年同志会は「帝都の浮浪児救済のため」に大学の学徒らによって設立された団体である。細谷廣親はこのとき22歳で、救国青年同志会に加わる前は「千東国民学校の浮浪者収容所」で働いていた。したがって、細谷廣親が武蔵寮の寮長に就任したときの年齢は27歳ということになる。
- 17 この「特別保護室(強度の軟禁)」が何を指しているのか定かではないが、当時の事情からすると、2つが考えられる。ひとつは国立武蔵野学院の「特別視察寮」、もうひとつは東京都の中央児童相談所に設けられていた「特別視察室」である。
- 18 元武蔵野会理事長で当時、神学生として徳風寮の日曜学校で奉仕活動を行っていた山田二三男に問い合わせたところ、「児童が八丈島から徳風寮に送り帰されてくることがあったが、児童相談所や児童福祉司の関わりについては記憶がない」とのことであった。また、「徳風寮にはキリスト教を受容する雰囲気があり、施設長であった保田義男にはキリスト教の信仰があったように思う」とのことであった。
- 19 武田泰淳は『流人島にて』で、「H島で印刷した小型新聞」で「読んだ」とし、「H島の感化院」で起きた事件として、この記事を引用している(17-60頁)。
- 20 なお、1949(昭和24)年5月31日付け朝日新聞(62)が注目すべき記事を掲載している。「小島(八丈島)に引き取られ 奴隷の一年半 恐怖を語る星野少年」と題する記事である。少年の訴えによると、多摩少年院に入院中の15歳の少年ら4人は退院時の1948(昭和23)年1月末に島民に引き取られ、島に渡ったが、強制労働と虐待の日々で仲間の2人が衰弱死、一人は行方不明となり、自分は中学校の先生に助けられ、東京に舞い戻ることができた、というのである。これには多摩少年院教務課長による「安心して渡したが」と題する談話が掲載されており、「少年たちが酷使、虐待されたということについては、否定する材料はない。少年の話が事実とすればおそろしい。保護者のない少年のため立派な施設がどうしても必要だと思う」とある。
- 21 元国立武蔵野学院長・徳地昭男によると、「調査課に勤務していた1970年代の半ば頃、学院を訪ねてきた保田義夫氏に会ったことがある」とのことであった。また、「1974(昭和49)年の5月か6月頃、八丈島を訪れ、島内を巡っていたとき、退院生の予後指導のために徳風会がかつて運営していた施設があったと同僚が教えてくれた」とのことであった。

22 このことについては、武蔵寮での生活を余儀なくされた当事者に当たる必要があると考え、元武蔵野会理事長の山田二三男に問い合わせたが、山田の知る寮生活経験者で、後に企業を興し、社長として活躍した当事者が数年前、死去したとのことであった。

#### 引用・参考文献

- 1 東京都民生局児童課養護係「東京都保護所処務規程施行について」1946年1月 東京都公文書館蔵（以下、9まで同）
- 2 東京都民生局児童課養護係「浮浪児収容所設置の件」1946年10月3日
- 3 東京都民生局『民生局年報 昭和二十一年度』1947年
- 4 東京都民生局『民生局年報 昭和二十三年版』1948年
- 5 東京都民生局『民生局年報 昭和二十四年版』1949年
- 6 『東京都管内公私社会事業施設一覧』東京都民生局総務課 1948年3月
- 7 『東京都管内公私社会事業施設一覧』東京都民生局総務課 1949年11月
- 8 東京都民生局『民生局年報 昭和二十五年版』1950年
- 9 東京都八丈支庁『昭和25年4月 八丈支庁管内概況』1950年
- 10 東京都民生局『民生局年報 昭和26年版』1951年
- 11 東京都民生局『民生局年報 昭和27年版』1952年
- 12 『養育院八十年史』東京都養育院 1953年
- 13 東京都民生局総務部普及課「社会福祉」No.112 1959年12月
- 14 松崎芳仲『児童福祉法』日本社会事業協会 1948年
- 15 松崎芳仲『児童福祉施設最低基準』日本社会事業協会1949年
- 16 東京都編『都政十年史』1954年
- 17 武田泰淳「流入島にて」『ひかりごけ・海肌の匂い』新潮文庫 1964年 所収
- 18 東京都児童相談所『東京都児童相談20年の歩み』1969年
- 19 国立武蔵野学院『国立武蔵野学院五十年誌』1969年
- 20 東京都児童福祉司会『会報』No.11 1976年5月
- 21 「養護施設三十年」編集委員会『養護施設三十年』全社協養護施設協議会 1976年
- 22 八丈島警察署史編集委員会編『八丈島警察署五十年史』警視庁八丈島警察署 1976年
- 23 東京都誠明学園『東京都立誠明学園三十年史稿—東京都における教護事業の歩み—』1978年
- 24 厚生省児童家庭局編『児童福祉三十年の歩み』日本児童問題調査会 1978年
- 25 児童福祉法研究会編『児童福祉法成立資料集成』上巻 ドメス出版 1978年
- 26 東京都児童相談センター『10年のあゆみ』1985年
- 27 箕原 實「児童福祉への道のり」箕原 實編著『児童福祉カウンセリング』洋々社 1993年 所収
- 28 『温故知新一古きをたずね新しきを知る35年の歴史』社会福祉法人武蔵野会 1998年
- 29 「徳風会八丈島状況概要」『財団法人徳風会役員議事録』（M—1741）年月日不明 所収 国立武蔵野学院図書・資料室蔵（以下、52まで同）
- 30 「八丈島無線通信所払下に関する件」財団法人徳風会理事長青木延春名 厚生省社会局長宛て通知『財団法人徳風会資料』（M—1780）1946年11月26日 所収
- 31 「申請書」「趣意書」『財団法人徳風会資料』（M—1780）1946年8月 所収
- 32 「財団法人徳風会八丈島農場計画要項」『財団

- 法人徳風会資料』(M—1780) 1946年 8 月 所収
- 33 「八丈島略図」『財団法人徳風会資料』(M—1780) 1946年8月 所収
- 34 「生活保護法による保護施設認可申請書」財団法人徳風会代表者青木延春名 東京都長官宛て『財団法人徳風会記録』(M—1747) 1946年 12月 所収
- 35 「請求書」財団法人徳風会理事長青木延春名 東京都長官安井誠一郎宛て『財団法人徳風会記録』(M—1747) 1947年 1 月 所収
- 36 「八丈島武蔵農場と徳風会との関係」『財団法人徳風会資料』(M—1780) 1947年 9 月24日 所収
- 37 徳風会理事長・青木延春名で保田義男に宛てた書簡『自昭和19年度至昭和28年度 財団』(M—1786) 1949年 4 月30日 所収
- 38 財団法人徳風会理事長・青木延春らの理事と保田義男、廣江精一との会談『自昭和19年度至昭和28年度 財団』(M—1786) 1949年 6 月11日 所収
- 39 「徳風会東京支部の処置について」『自昭和19年度至昭和28年度 財団』(M—1786) 1949年 6 月16日 所収
- 40 保田義男の「辞任願」及び登記簿抄本『自昭和17年度至昭和31年度』(M—1787) 1951年 5 月22日及び同年 5 月23日 所収
- 41 財団法人徳風会理事長・青木延春に宛て「児童福祉施設『建物』有償譲渡の御願いに就て」武蔵野会理事長・保田義男『財団法人徳風会所記録』(M—1738) 1955年 1 月10日 所収
- 42 財団法人徳風会理事長・青木延春に宛て「児童福祉施設『建物』有償譲渡の御願いに就て」東京都認可養護施設理事長・保田義男『財団法人徳風会所記録』(M—1744) 1961年 9 月 1 日 所収
- 43 「昭和二十年年度財団法人徳風会事業計画要項」『財団法人徳風会役員議事録』(M—1741) 年月日不明(以下、49まで、収録番号、年月日不明、同) 所収
- 44 「昭和二十一年度財団法人徳風会事業計画要項」
- 45 「財団法人徳風会昭和二十一年度事業成績」
- 46 「財団法人徳風会昭和二十二年事業成績」
- 47 「昭和二十二年年度財団法人徳風会事業計画要項」
- 48 「財団法人徳風会事業計画一覧」
- 49 「昭和二十三年度財団法人徳風会事業計画要項」
- 50 「昭和二十五年度財団法人徳風会事業計画要項」『財団法人徳風会記録』(M—1736) 年月日不明(以下、53まで同) 所収
- 51 徳風会事業計画書(タイトルなし)『財団法人徳風会記録』(M—1780) 所収
- 52 「八丈島一般図」『財団法人徳風会資料』(M—1780) 所収
- 53 「現在迄の実績」『財団法人徳風会資料』(M—1780) 所収
- 54 「八丈島地図(五万分の一)」1952(昭和27)年 東京都中央図書館蔵
- 55 座談会「東京都児童相談所の草創期をふりかえって」(未定稿) 1989年 3 月23日 東京都児童相談センター資料室蔵
- 56 「終戦後の児童保護問題」『社会事業』第29巻 第1号 中央社会事業協会社会事業研究所 1946年 6 月 所収
- 57 毎日新聞 1945年 9 月12日付け記事 毎日新聞マイクロ版 毎日新聞東京本社編集局情報調査部編
- 58 朝日新聞1946年 1 月21日付け記事 日本図書センター発行縮刷版(以下、63まで同)
- 59 朝日新聞 1946年 7 月25日付け記事
- 60 朝日新聞 1948年 4 月 1 日付け記事
- 61 朝日新聞 1948年 4 月 8 日付け記事
- 62 朝日新聞 1949年 5 月31日付け記事

- 63 朝日新聞 1952年11月8日付け記事 1991年
- 64 『南海タイムス』縮刷版2 南海タイムス社  
1981年 (ふじい つねふみ、本学福祉実践学科特任  
65 『南海タイムス』縮刷版3 南海タイムス社 准教授)